



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8212
 コーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	260,204	3.5	12,383	33.3	13,427	26.7	8,665	30.3
28年3月期	251,291	3.2	9,289	20.2	10,602	23.5	6,650	28.0

(注) 包括利益 29年3月期 9,339百万円 (-%) 28年3月期 59百万円 (△99.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.83	117.49	8.2	5.8	4.8
28年3月期	89.40	89.15	6.4	4.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 249百万円 28年3月期 477百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	234,716	111,574	46.6	1,487.29
28年3月期	224,367	104,613	45.6	1,392.30

(参考) 自己資本 29年3月期 109,382百万円 28年3月期 102,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,528	2,329	△6,079	46,556
28年3月期	△1,272	△5,398	△2,215	26,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00	2,075	31.3	2.0
29年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	2,657	30.6	2.5
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.3	

(注) 平成29年3月期の期末配当額22円の内訳 (普通配当16円、特別配当6円)

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	0.7	1,400	△59.6	1,900	△50.8	1,000	△58.1	13.60
通期	262,000	0.7	11,000	△11.2	12,000	△10.6	7,800	△10.0	106.06

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 126,000百万円、(通期) 250,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	82,765,768株	28年3月期	82,765,768株
29年3月期	9,220,817株	28年3月期	9,272,086株
29年3月期	73,539,820株	28年3月期	74,390,435株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	200,945	0.9	11,527	41.8	12,703	38.0	8,606	48.3
28年3月期	199,204	10.4	8,129	16.4	9,206	16.4	5,804	18.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	116.60		116.26					
28年3月期	77.75		77.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	205,496		99,565		48.3	1,345.92		
28年3月期	197,995		92,175		46.5	1,247.07		

(参考) 自己資本 29年3月期 99,347百万円 28年3月期 91,986百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	83,000	△7.7	1,100	△70.3	2,000	△56.5	1,300	△60.2	17.61	
通期	202,000	0.5	9,700	△15.9	11,000	△13.4	7,400	△14.0	100.26	

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 100,000百万円、(通期) 200,000百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」および「事業等のリスク」をご覧ください。

当社は平成29年5月18日（木）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(表示方法の変更)	39
(追加情報)	39
7. その他	40
(1) 受注および販売の状況(連結)	40
(2) 受注および販売の状況(個別)	41
(3) 連結業績の推移	42
(4) 個別業績の推移	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかに回復する海外経済や国内の各種政策効果を背景に、企業収益は改善に足踏みが見られるものの高水準で推移するとともに雇用・所得環境は改善しました。また、設備投資は持ち直しの動きに慎重さが見られましたが、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

建設業界におきましては、首都圏を中心とした建築需要が活況を呈するなど、全体として堅調に推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善が見られました。一方、受注競争の激化等も見られ、工事利益の確保に努力が必要な経営環境となりました。

当社は、平成26年4月から、平成35年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE 100」を開始いたしました。当社グループの目指す姿を、「顧客の期待に応え、信頼・信用され続ける企業グループ」、「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」、「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」としております。また、その実現に向けた「変革の基礎づくり」として、第1ステップと位置づけた当連結会計年度までの3か年中期経営計画「iNnovate on 2016」に基づき、「現場力の強化」、「人財育成至上主義」、「安定的な収益確保」を重点取組課題としてグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

中期経営計画最終年度におきましては、本社機構の改革として、IT戦略全般を企画・調整するシステム企画室、グループの不動産関連事業を企画・統括するCRE推進室、人事制度改革・女性活躍推進を担う人事企画室、施工管理技術および生産性向上を実現するプロダクトイノベーションセンター、BIM（ビル・インフォメーション・モデリング）推進室を設置いたしました。

各重点取組課題に関しまして、「施工現場力の強化」につきましては、東京オリンピック・パラリンピックを控えての需要増加に対応すべく計画的な施工体制構築の推進、組織的な改善活動による安全および品質管理能力の向上、技術情報化の推進、および現場業務従事者の環境改善に取り組みました。また、「営業現場力の強化」の一環として、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の導入を全社的に推進いたしました。「人財育成」につきましては、体系的な人財育成のための組織「テクニカルアカデミー」を中心として教育制度の充実強化を図り、グループ社員を含めて空調に加えて電気・衛生・メンテナンス等、総合力の高い技術員の育成に取り組みました。また、安定した施工体制の確保および安全・品質管理の向上を目的とする、協力会社等の人財育成支援のための組織「高砂技塾」において、当社が認定する優秀技能者「高砂マイスター」の情報交換による技術力向上および技術伝承の促進に取り組みました。また、社内外の環境変化に対応する柔軟な人事制度の構築および労務環境の改善に向けて取り組みました。「安定的な収益確保」につきましては、収益性を重視した受注活動の徹底および原価管理の強化とともに、ITを活用し、現場の競争力を高める商品・技術・システムの開発、先進的技術の開発などコア技術の深化に取り組みました。

新規事業戦略として、IoT（モノのインターネット）およびAI（人工知能）を活用して、生産設備・室内環境の見える化や次世代エネルギーマネジメントシステムを性能検証・メンテナンスのツールとして活用する「グリーンエアサービス」の開発とビジネスモデル構築等を進めるとともに、実証実験を継続いたしました。また、当社の技術であるSIS（スーパーアイスシステム）に派生するシャーベットアイスを用いた水産物高鮮度化技術「SIS-HF（スーパーアイスシステム・ハイフレッシュネス）」について、国内最大規模の見本市に出展し、国内外の来場者の関心を呼びました。長崎県平戸市に納入したSIS-HF第1号機が本格稼働したことを機に、他の漁港等における実証実験を推進いたしました。蓄熱技術では、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）および複数の企業と共同で、利用が進んでいない低温排熱の効果的な貯蔵と搬送を実現するコンパクト型高性能蓄熱システムを開発し、実用化に向けた検証試験を開始いたしました。このほか、新たに受託開発等として、経済産業省の微細藻類燃料生産実証事業や、環境省のCO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業に参画いたしました。

国内グループ経営の強化として、グループ全体の最適化および効率化ならびにシナジーの発揮を目的として、事業の見直しに取り組みました。その一環として、平成29年2月、完全子会社である日本フロダ株式会社の事業のうち、商品等の一部事業を当社に、他の事業を完全子会社である高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社に、平成29年4月以降それぞれ譲渡することを決定いたしました。

国際事業に関しましては、グローバル化推進の一環として進出した、現存するアジア以外の初の拠点となるタカサゴエンジニアリングメキシコ, S. A. de C. V. が本格稼働し、同社の重要性が増した当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、インドを中心に、主に医薬セクターなどのクリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を展開する持分法適用関連会社Integrated Cleanroom Technologies Private Limitedとの事業シナジーの実現に取り組みました。タイにおきましては、業務・資本提携先である、水環境をはじめとする環境・エネルギー関連の技術力を有する月島機械株式会社（コード番号：6332、東京証券取引所市場第一部）の現地法人TSK エンジニアリング（タイランド） Co., Ltd. と、タイタカサゴCo., Ltd. による共同での設計・調達・建設が実現いたしました。

このほか、公益事業の一環および当社が事業を展開するASEAN諸国における人的ネットワークの拡大等を目的として、マレーシア工科大学(UTM)内のマレーシア日本国際工科院(MJIIT: Malaysia-Japan International Institute of Technology)に、本邦企業として初めて設置した「高砂熱・環境リサーチラボ（研究講座）」と「高砂教育研究支援制度（各種教育プロジェクトの支援）」をもって構成する「高砂教育研究ファンド」の研究活動を継続いたしました。

財務面におきましては、キャッシュ・フローの改善、政策保有株式の管理および見直し等を継続いたしました。また、今後の成長に向けた設備投資等の資金に充当すること等を目的として、平成29年2月、発行予定期間2年、発行予定額100億円とする国内無担保普通社債を発行することを決議いたしました。

CSR活動として、当連結会計年度からは、グループを挙げて国・都道府県が推進する「企業の森林づくり」に賛同し、群馬県にある自然林「高砂熱学の森」の開設を始め、「京都モデルフォレスト運動」、「みやぎの里山林協働再生支援事業」の参画、また、広島県や愛知県等において活動を進めつつあるなど、全国的な展開に取り組みました。

さらに、CRE (Corporate Real Estate、企業不動産) 戦略および収益源の多様化の一環として、東京都千代田区および大阪府吹田市における賃貸マンションならびに東京都千代田区の学生向け賃貸施設を堅調に稼働させ、事業を強化いたしました。

このように、中期経営計画達成のための戦略につきましては、一定程度の成果を得ることができました。

これらの結果、中期経営計画最終年度となる当連結会計年度の業績は次のとおりとなり、連結業績目標値として掲げた受注高3,000億円、売上高2,930億円（うち海外500億円）、経常利益100億円に対して、計画策定時に比べ、その後の経営環境が変化したこと、特に海外においては新興国・地域の経済減速等もあり、受注高および売上高は未達となりました。他方、採算性の改善等により、経常利益は目標を1年前倒して達成した前連結会計年度を上回ることとなりました。

① 受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を3.1%上回る2,734億64百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を2.3%下回る1,681億74百万円、産業設備は前連結会計年度を13.7%上回る972億96百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を3.0%上回る2,654億71百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を4.3%上回る78億45百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を7.3%上回る1億48百万円となりました。その構成比は、一般設備が61.5%、産業設備が35.5%、あわせた設備工事業は97.0%、設備機器の製造・販売事業が2.9%、その他が0.1%であります。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を3.5%上回る2,602億04百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を3.4%上回る1,628億18百万円、産業設備は前連結会計年度を2.7%上回る886億64百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を3.1%上回る2,514億83百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を17.6%上回る85億72百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を7.3%上回る1億48百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.5%、産業設備が34.1%、あわせた設備工事業は96.6%、設備機器の製造・販売事業が3.3%、その他が0.1%であります。

③ 利益

当連結会計年度の利益は、工事の進捗が順調に推移したことに伴い売上高が増加したことおよび採算性が改善したこと等により、営業利益は前連結会計年度を33.3%上回る123億83百万円、経常利益は前連結会計年度を26.7%上回る134億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を30.3%上回る86億65百万円となりました。

④ 繰越高

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を6.1%上回る2,315億05百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は前連結会計年度を3.1%上回る2,514億85百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を31.4%上回る116億08百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前連結会計年度を13.4%上回る103億83百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を49.6%上回る7億21百万円となりました。

(その他)

売上高は前連結会計年度を5.5%上回る1億58百万円となり、営業利益(セグメント利益)は48百万円(前連結会計年度は11百万円の営業損失)となりました。

国際事業の売上高は、前連結会計年度を18.5%上回る338億24百万円となりました。また、保守・メンテナンス事業の売上高は、前連結会計年度を5.6%上回る217億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて103億48百万円増加し、2,347億16百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて33億87百万円増加し、1,231億41百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて69億61百万円増加し、1,115億74百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ202億13百万円増加し、465億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、235億28百万円の収入（前連結会計年度末は12億72百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億29百万円の収入（前連結会計年度末は53億98百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億79百万円の支出（前連結会計年度末比△38億63百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減および配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	43.6%	43.0%	46.6%	45.6%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	27.5%	36.4%	49.4%	46.3%	49.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.3年	6.8年	9.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	124.2倍	188.8倍	17.2倍	16.9倍	507.2倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行きや英国のEU離脱問題、米国の政策の動向および影響等、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調を続けるものと思われま

す。建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は補正予算もあり緩やかに増加することに加え、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向で推移することが見込まれます一方、労働需給のひっ迫による影響等、工事利益の確保・改善に必要な経営環境が続くものと思われま

す。平成30年3月期(通期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,620億円、営業利益110億円、経常利益120億円、親会社に帰属する当期純利益78億円、受注高2,500億円、次期繰越高2,195億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高2,020億円、営業利益97億円、経常利益110億円、当期純利益74億円、受注高2,000億円、次期繰越高2,034億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率(DOE)2%をベースとして配当を行っております。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元を考えを有しており、配当性向を勘案するとともに、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、前回予想の普通株式1株につき普通配当14円に2円、および特別配当6円を加えて22円を予定しております。中間配当金として、14円をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は36円となります。詳細につきましては、本日付プレスリリース「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次年度における当社の配当金は、普通株式1株につき中間・期末ともにそれぞれ15円とし、年間30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目的として、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資等とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動があります。

② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア・中南米地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および市況・為替の変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は164億01百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、また、当社グループはコンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

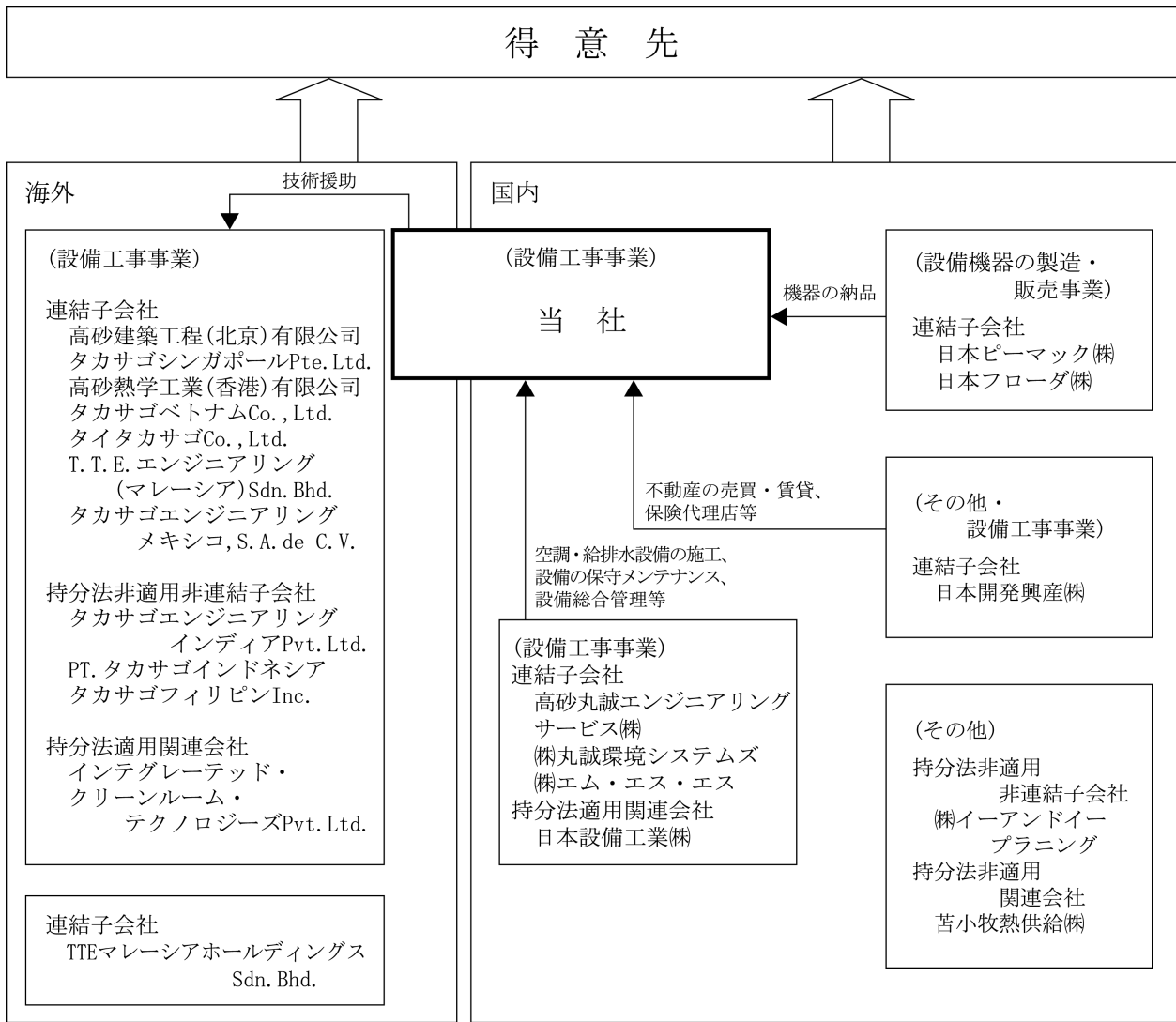
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株) (連結子会社) および同社の連結子会社である(株)丸誠環境システムズと(株)エム・エス・エスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港)有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ, S. A. de C. V. のほか非連結子会社2社が空調設備の設計・施工等を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。また、持分法適用関連会社であるインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズPvt. Ltd. は、クリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株) (連結子会社) および日本フローダ(株) (連結子会社) は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他 日本開発興産(株) (連結子会社) は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。持分法非適用非連結子会社である(株)イーアンドイープランニングは、各種省エネルギーに関するコンサルティング業務等を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。
- 2 持分法非適用非連結子会社としてタカサゴフィリピンInc. がありますが、平成29年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。
- 3 平成29年4月1日、高砂丸誠エンジニアリングサービス㈱の連結子会社である㈱丸誠環境システムズと㈱エム・エス・エスは、㈱エム・エス・エスを吸収合併存続会社、㈱丸誠環境システムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を㈱丸誠サービスに変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空調調和設備をはじめとする熱とエネルギーに関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」を通じて顧客のニーズに対応した環境ソリューションを提供し、社業の発展を図り、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを経営の基本としております。こうした考えのもと、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、持続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、最終年度である平成31年度（平成32年3月期）には連結業績として売上高3,400億円、経常利益135億円を数値目標としております。

当社グループは、収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、その結果として連結自己資本当期純利益率（ROE）を意識し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、平成26年2月、平成35年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE100」を策定し、「ビルライフサイクルをフルカバーするワンストップサービスシステムの構築」「既存グローバル市場の攻略深化と新市場への進出・展開」「熱・エネルギーに関わる新たな事業領域・ストックビジネスへの進出」「高砂ドメインの技術に派生する新規事業の開発、起業」を成長戦略としております。その第1ステップ「変革の基礎づくり」と位置づけた平成26年4月からの3か年中期経営計画「iNnovate on 2016」を開始し、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取組課題として、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現すべく事業構造改革を進めてまいりました。そして、当該3か年の成果等を踏まえ、引き続き長期経営構想の実現に向かって、平成29年4月からの3か年を「成長に向けた変革の断行」とする新たな中期経営計画「iNnovate on 2019 just move on!」を策定いたしました。

新中期経営計画において、2つの変革を断行してまいります。1つ目は、空調工事を核とした総合設備工事業への飛躍であり、2つ目は第2・第3の事業の柱を創造することです。基本方針を「利益重視の徹底」および「グループ総合力の発揮」といたしました。グループとして、FM（ファシリティマネジメント、施設・環境の企画管理）・PM（プロパティマネジメント、不動産管理）領域までを含めて建物を丸ごとカバーし、先端技術を活用した環境エンジニアリングにより高い付加価値を提供する、「工事＋ソリューションのハイブリッド型ビジネスへの転換」を目指しております。

また、「現場力の強靱化」「グループ連携の強化」「国際事業の再構築」「非請負・非下請工事業への進出」「新サービスの創造」「ワークライフバランスを実現する職場環境の構築」「多様な人財の育成」「変革への投資と経営基盤の強化」の8つを重点取組事項として、成長を図ってまいります。

これら8つの重点取組事項を実現すべく、事業別・経営基盤強化の主な取組みを策定いたしました。詳細につきましては、後記「(4) 会社の対処すべき課題」、および平成28年11月10日付プレスリリース「高砂熱学グループ 新中期経営計画の策定について」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく取締役12名のうち3名を、独立性を有する社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく監査役5名のうち3名を、独立性を有する社外監査役としております。

平成27年4月1日以降、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の整備、強化に取り組んでおります。更なる迅速かつ機動的な経営を行うとともに経営監督機能を強化するため、金額的に軽微な一定程度の事項については経営会議に委任しております。併せて、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的に、内部統制委員会を設置しております。また、当社は、任意の委員会として指名報酬委員会を設置しておりますところ、客観性・透明性を高めるために委員の過半数となる3名が社外取締役で構成されており、当該委員会における審議を経て、取締役会の決議により取締役候補および監査役候補の指名、取締役の報酬等の決定、ならびに子会社の役員等の候補の指名を行うこととしております。また、取締役の報酬について、株主との認識等を合わせるべく、制度を変更しております。取締役および監査役は、弁護士等の社外専門家によるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、国際事業に関する法的リスク等に関する研修、ならびに新任取締役候補および新任監査役候補は就任前に法令等に関する研修をそれぞれ受講するなど、研鑽に努めております。また、各取締役は自己評価を行うとともに、代表取締役は社外取締役および社外監査役で構成されるアドバイザリー会議において、直接当該自己評価内容に関する指摘、意見を受けた後、取締役会全体として実効性について分析および評価を行っております。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象に、決算・中期経営計画や会社に関する説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めております。このほか、株主の視点に立ち、株主総会における権利行使にかかる適切な環境整備に取り組んでおります。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと捉え、実効的なコーポレート・ガバナンスの実践を通じて、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、東京オリンピック・パラリンピックを控えての関連需要の本格化に向けた繁忙期および開催後を見据えるとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。また、IoTによる事業領域の拡大、快適・健康環境ニーズの増大、海外における政府主導の都市・インフラ投資の勃興やメンテナンス・管理運営の需要拡大など新たな成長機会や有望な市場が存在しており、未来への変革が必要と考えております。

国内（当社単体および国内グループ会社）につきましては、技術力・営業力の強化として、当社およびグループの強みを活かしたFM・PM事業の拡大、地域ごとに最適なパートナーとの共存共栄体制の強化、高砂技塾など教育組織を活用した技能工確保と技術伝承、BIMを中核とした施工管理等の業務支援システムの構築・活用による業務の高度化、基幹業務システム再構築による業務の高度化、電気・衛生・内装・什器・通信のワンストップ体制構築の加速化に取り組んでまいります。IT基盤を活用した新サービスの創造として、IoT、AI等を活用した情報処理プラットフォーム構築と新サービス推進に取り組んでまいります。新たなビジネスモデルの展開として、公共施設の所有権を移転せず、民間事業者インフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与するコンセッション方式、公共サービスの提供に民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化やサービスの向上を目指すPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業等への参画、および再生可能エネルギーをベースとしたストックビジネスへの参入を推進してまいります。また、グループ一体経営の強化を図るとともに、協働によるシナジーを通じた新事業・新商品の創造に取り組んでまいります。

海外につきましては、国際事業の再構築および経営基盤強化に取り組んでまいります。また、海外における事業領域の拡大を図ってまいります。引き続き、現地における事業強化として、ナショナルスタッフの技術力強化、マネジメント人財の育成を進めるとともに、最適な現地パートナーとの協働を推進し、現地に根差した経営に取り組んでまいります。

経営基盤に関しまして、人財につきましては、従業員満足度の向上として、雇用環境の整備や多様な人財の活躍を支える人事制度の構築と働き方の改革に取り組んでまいります。また、グループ総合力強化として、グループ会社間の人事交流の促進を行ってまいります。ITにつきましては、業務高度化・新サービス創造のためのIT基盤の構築に取り組んでまいります。組織・仕組みにつきましては、新技術・新事業を生み出す仕組みの構築として、イノベーションセンターを設立して、マーケティング、研究開発、インキュベーションの各機能を一体化することにより事業創造を推進してまいります。組織のスリム化と現業部門の強化に取り組み、経営のスピードを向上してまいります。

投資・財務戦略に関しまして、成長に向けた投資として、M&A、グローバル化の加速、情報処理プラットフォーム等のIT基盤強化、新事業の創造推進、経営基盤強化といった5つのテーマに対して、3年間で350億円の投資を考えております。また、財務戦略につきましては、成長に向けた投資を実践し、資本効率の向上を図ります。キャッシュ・フローの増大として、成長に向けた投資資金を確保するため、工事収支の向上等に取り組んでまいります。併せて、政策保有株式の見直しによる売却等、保有資産の整理・有効活用を図ってまいります。財務規律の維持として、健全な自己資本比率の維持を図りながら、借入等の資金調達は低利かつ抑制的に実施いたします。

このほか、業務・資本提携先である月島機械株式会社とともに、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進を強化してまいります。また、CRE（企業不動産）、BCP（事業継続計画）、森林づくりを通じた環境保全活動や公益事業等のCSR活動についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

当社は、CSRを経営の根幹に位置づけ、グループを挙げて法令遵守およびコーポレート・ガバナンス態勢の強化に取り組むとともにグループ戦略を実行し、事業の中長期的な成長および企業価値ひいては株主共同の利益の継続的かつ持続的な向上に努めてまいります。また、グループを挙げて事業を通じて経済的価値と社会的価値の向上を両立してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,398	47,075
受取手形・完成工事未収入金等	117,560	107,392
電子記録債権	3,800	9,559
未成工事支出金等	3,209	3,358
繰延税金資産	1,468	1,744
その他	6,830	5,261
貸倒引当金	△182	△210
流動資産合計	161,086	174,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,746	9,568
機械装置及び運搬具	942	961
工具器具・備品	3,269	3,191
土地	2,630	1,942
建設仮勘定	1	172
減価償却累計額	△8,651	△8,869
有形固定資産合計	7,940	6,966
無形固定資産		
614	614	714
投資その他の資産		
投資有価証券	42,287	41,376
長期貸付金	644	1,209
退職給付に係る資産	3,495	2,612
繰延税金資産	446	451
差入保証金	2,628	2,681
保険積立金	5,137	4,791
その他	1,062	1,045
貸倒引当金	△975	△1,314
投資その他の資産合計	54,727	52,854
固定資産合計	63,281	60,534
資産合計	224,367	234,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,305	57,096
短期借入金	9,435	5,527
未払金	26,825	27,824
未払法人税等	2,299	4,310
未成工事受入金	3,001	5,401
役員賞与引当金	138	137
完成工事補償引当金	693	792
工事損失引当金	1,723	1,993
その他	13,301	12,997
流動負債合計	112,725	116,080
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170	1,316
役員退職慰労引当金	8	8
債務保証損失引当金	47	—
長期末払金	95	64
繰延税金負債	5,180	5,166
その他	525	505
固定負債合計	7,029	7,061
負債合計	119,754	123,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	74,565	80,767
自己株式	△8,907	△8,850
株主資本合計	91,647	97,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	11,603
為替換算調整勘定	119	△191
退職給付に係る調整累計額	△118	64
その他の包括利益累計額合計	10,678	11,476
新株予約権	189	218
非支配株主持分	2,098	1,972
純資産合計	104,613	111,574
負債純資産合計	224,367	234,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	251,291	260,204
売上原価	221,765	226,122
売上総利益	29,526	34,082
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	8,319	8,540
退職給付費用	147	356
役員退職慰労引当金繰入額	7	1
事務用品費	1,401	1,474
貸倒引当金繰入額	16	90
地代家賃	2,245	2,316
減価償却費	443	412
その他	7,658	8,506
販売費及び一般管理費合計	20,237	21,699
営業利益	9,289	12,383
営業外収益		
受取利息	130	170
受取配当金	573	599
保険配当金	147	149
持分法による投資利益	477	249
為替差益	123	—
債務保証損失引当金戻入額	—	47
不動産賃貸料	474	451
その他	139	222
営業外収益合計	2,066	1,891
営業外費用		
支払利息	59	52
支払手数料	21	21
為替差損	—	181
債務保証損失引当金繰入額	47	—
貸倒引当金繰入額	296	294
不動産賃貸費用	259	223
その他	70	73
営業外費用合計	753	846
経常利益	10,602	13,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	77	1,026
退職給付信託返還益	—	432
独占禁止法関連損失引当金戻入額	214	—
その他	4	1
特別利益合計	309	1,460
特別損失		
固定資産除却損	14	7
減損損失	—	909
投資有価証券評価損	438	310
その他	19	79
特別損失合計	472	1,306
税金等調整前当期純利益	10,438	13,581
法人税、住民税及び事業税	3,470	5,631
法人税等調整額	293	△732
法人税等合計	3,763	4,898
当期純利益	6,674	8,683
非支配株主に帰属する当期純利益	24	18
親会社株主に帰属する当期純利益	6,650	8,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,674	8,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,147	912
為替換算調整勘定	△734	△510
退職給付に係る調整額	△1,509	154
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	98
その他の包括利益合計	△6,615	655
包括利益	59	9,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450	9,463
非支配株主に係る包括利益	△390	△124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	69,793	△6,935	88,847
当期変動額					
剰余金の配当			△1,870		△1,870
親会社株主に 帰属する当期純利益			6,650		6,650
自己株式の取得				△2,009	△2,009
自己株式の処分		△8		37	29
連結範囲の変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,771	△1,971	2,800
当期末残高	13,134	12,854	74,565	△8,907	91,647

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	14,841	579	1,457	16,878	145	2,491	108,362
当期変動額							
剰余金の配当							△1,870
親会社株主に 帰属する当期純利益							6,650
自己株式の取得							△2,009
自己株式の処分							29
連結範囲の変動							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,163	△460	△1,576	△6,200	43	△392	△6,549
当期変動額合計	△4,163	△460	△1,576	△6,200	43	△392	△3,749
当期末残高	10,677	119	△118	10,678	189	2,098	104,613

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	74,565	△8,907	91,647
当期変動額					
剰余金の配当			△2,176		△2,176
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,665		8,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		57	46
連結範囲の変動			△274		△274
利益剰余金から 資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,202	56	6,259
当期末残高	13,134	12,854	80,767	△8,850	97,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,677	119	△118	10,678	189	2,098	104,613
当期変動額							
剰余金の配当							△2,176
親会社株主に 帰属する当期純利益							8,665
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							46
連結範囲の変動							△274
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	925	△310	183	798	29	△126	701
当期変動額合計	925	△310	183	798	29	△126	6,961
当期末残高	11,603	△191	64	11,476	218	1,972	111,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,438	13,581
減価償却費	840	776
減損損失	—	909
のれん償却額	71	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	307	366
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	114	106
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△172	268
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	47	△47
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△393	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△618	1,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	68
受取利息及び受取配当金	△704	△770
支払利息	59	52
為替差損益 (△は益)	0	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△1,026
投資有価証券評価損益 (△は益)	438	310
持分法による投資損益 (△は益)	△477	△249
固定資産売却損益 (△は益)	△3	3
固定資産除却損	14	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,290	5,923
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△238	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,027	△1,277
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,556	2,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47	3,955
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,464	△40
その他	2,106	244
小計	264	26,640
利息及び配当金の受取額	738	811
利息の支払額	△59	△54
法人税等の支払額	△2,216	△3,925
法人税等の還付額	—	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	23,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,203	△1,699
定期預金の払戻による収入	1,580	3,129
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,455	△718
有形及び無形固定資産の売却による収入	65	6
投資有価証券の取得による支出	△107	△8
投資有価証券の売却による収入	120	2,413
関係会社株式の取得による支出	△2,613	△346
差入保証金の差入による支出	△83	△219
差入保証金の回収による収入	53	58
貸付けによる支出	—	△576
保険積立金の積立による支出	△350	△171
保険積立金の払戻による収入	512	518
その他の支出	△64	△112
その他の収入	148	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,398	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,781	△3,785
長期借入金の返済による支出	△32	△36
リース債務の返済による支出	△83	△78
自己株式の取得による支出	△2,009	△0
配当金の支払額	△1,870	△2,176
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△6,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△566	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,453	19,508
現金及び現金同等物の期首残高	35,795	26,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	705
現金及び現金同等物の期末残高	26,342	46,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた121,361百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」117,560百万円、「電子記録債権」3,800百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、連結損益計算書の明瞭性を高める観点からその一部を、当連結会計年度より「不動産賃貸費用」に含めて表示しております。これにより、「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた171百万円は、「不動産賃貸費用」159百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	243,861	7,291	251,153	138	251,291	—	251,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1,862	1,866	11	1,877	△1,877	—
計	243,864	9,154	253,019	149	253,169	△1,877	251,291
セグメント利益又は 損失(△)	8,833	482	9,315	△11	9,304	△15	9,289
セグメント資産	215,628	8,912	224,541	1,649	226,191	△1,823	224,367
その他の項目							
減価償却費	646	160	807	20	827	13	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	933	176	1,109	1,215	2,324	—	2,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	251,483	8,572	260,055	148	260,204	—	260,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,810	1,812	9	1,822	△1,822	—
計	251,485	10,383	261,868	158	262,027	△1,822	260,204
セグメント利益	11,608	721	12,329	48	12,378	4	12,383
セグメント資産	224,692	10,228	234,921	1,813	236,735	△2,019	234,716
その他の項目							
減価償却費	583	163	747	24	771	4	776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668	171	839	7	847	—	847

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略していません。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
221,775	16,252	13,264	251,291

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略していません。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
226,949	20,709	12,545	260,204

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	909	—	909	—	909	—	909

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	55	16	71	—	71	—	71
当期末残高	27	—	27	—	27	—	27

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	27	—	27	—	27	—	27
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,392円30銭	1,487円29銭
1株当たり当期純利益金額	89円40銭	117円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円15銭	117円49銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,613	111,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,287	2,191
(うち新株予約権) (百万円)	(189)	(218)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,098)	(1,972)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	102,325	109,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	73,493,682	73,544,951

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,650	8,665
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,650	8,665
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,390,435	73,539,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	212,337	216,021
(うち新株予約権) (株)	(212,337)	(216,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月21日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。

第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 発行総額 | 5,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.370% |
| (4) 償還期限 | 平成36年4月19日 |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 資金使途 | 投融資資金、借入金返済資金、設備投資資金に充当予定 |

第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 発行総額 | 5,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.495% |
| (4) 償還期限 | 平成39年4月21日 |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 資金使途 | 投融資資金、借入金返済資金、設備投資資金に充当予定 |

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,666	31,881
受取手形	1,906	2,574
電子記録債権	3,362	8,771
完成工事未収入金	102,589	91,678
未成工事支出金	2,279	2,294
前払費用	139	133
繰延税金資産	1,090	1,279
未収入金	3,338	1,822
立替金	1,570	965
その他	324	452
貸倒引当金	△166	△105
流動資産合計	133,100	141,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,919	6,720
減価償却累計額	△3,729	△3,952
建物（純額）	3,189	2,767
構築物	334	322
減価償却累計額	△232	△245
構築物（純額）	101	76
機械及び装置	111	120
減価償却累計額	△61	△76
機械及び装置（純額）	49	43
工具器具・備品	2,082	1,968
減価償却累計額	△1,190	△1,091
工具器具・備品（純額）	891	876
土地	1,428	742
建設仮勘定	—	172
有形固定資産合計	5,660	4,678
無形固定資産		
ソフトウェア	292	357
電話加入権	94	94
その他	3	2
無形固定資産合計	390	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,570	35,322
関係会社株式	11,477	12,794
出資金	2	2
長期貸付金	967	1,516
破産更生債権等	357	355
長期前払費用	71	105
前払年金費用	3,682	2,464
差入保証金	2,349	2,320
保険積立金	4,941	4,652
その他	389	392
貸倒引当金	△965	△1,311
投資その他の資産合計	58,844	58,615
固定資産合計	64,895	63,747
資産合計	197,995	205,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,635	10,036
工事未払金	40,777	38,680
短期借入金	6,376	3,270
リース債務	25	25
未払金	26,787	27,546
未払費用	3,629	3,600
未払法人税等	1,982	3,849
未成工事受入金	2,541	4,558
預り金	7,231	6,461
役員賞与引当金	68	70
完成工事補償引当金	524	612
工事損失引当金	1,706	1,869
流動負債合計	100,286	100,582
固定負債		
債務保証損失引当金	47	—
長期未払金	41	29
リース債務	200	189
繰延税金負債	5,171	5,056
その他	72	71
固定負債合計	5,533	5,348
負債合計	105,819	105,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	16,395	22,812
利益剰余金合計	64,153	70,571
自己株式	△8,731	△8,674
株主資本合計	81,411	87,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,575	11,461
評価・換算差額等合計	10,575	11,461
新株予約権	189	218
純資産合計	92,175	99,565
負債純資産合計	197,995	205,496

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	199,204	200,945
完成工事原価	177,736	175,219
完成工事総利益	21,467	25,726
販売費及び一般管理費		
役員報酬	445	458
役員賞与引当金繰入額	68	70
従業員給料手当	4,919	5,028
株式報酬費用	56	55
退職給付費用	60	267
法定福利費	829	836
福利厚生費	317	335
修繕維持費	106	98
事務用品費	1,204	1,246
通信交通費	813	774
動力用水光熱費	112	103
調査研究費	547	652
広告宣伝費	302	335
貸倒引当金繰入額	10	3
交際費	370	361
寄付金	44	56
地代家賃	1,722	1,738
減価償却費	234	192
租税公課	372	641
保険料	237	276
雑費	561	665
販売費及び一般管理費合計	13,338	14,198
営業利益	8,129	11,527
営業外収益		
受取利息	10	13
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,097	1,067
受取保険金	20	55
保険配当金	146	146
債務保証損失引当金戻入額	—	47
不動産賃貸料	474	451
その他	41	45
営業外収益合計	1,796	1,832
営業外費用		
支払利息	32	25
支払手数料	21	21
為替差損	12	28
債務保証損失引当金繰入額	47	—
貸倒引当金繰入額	296	294
不動産賃貸費用	259	223
その他	50	64
営業外費用合計	719	657
経常利益	9,206	12,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
退職給付信託返還益	—	432
投資有価証券売却益	64	1,026
独占禁止法関連損失引当金戻入額	214	—
その他	14	1
特別利益合計	293	1,460
特別損失		
固定資産除却損	13	4
減損損失	—	909
投資有価証券評価損	1	126
関係会社株式評価損	660	184
その他	14	0
特別損失合計	690	1,224
税引前当期純利益	8,808	12,939
法人税、住民税及び事業税	2,887	5,013
法人税等調整額	116	△680
法人税等合計	3,004	4,333
当期純利益	5,804	8,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
利益剰余金から 資本剰余金への振替			8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	12,469	60,227
当期変動額						
剰余金の配当					△1,870	△1,870
当期純利益					5,804	5,804
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	3,926	3,926
当期末残高	3,283	656	940	42,878	16,395	64,153

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△6,759	79,457	14,689	14,689	145	94,292
当期変動額						
剰余金の配当		△1,870				△1,870
当期純利益		5,804				5,804
自己株式の取得	△2,009	△2,009				△2,009
自己株式の処分	37	29				29
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△4,114	△4,114	43	△4,071
当期変動額合計	△1,971	1,954	△4,114	△4,114	43	△2,116
当期末残高	△8,731	81,411	10,575	10,575	189	92,175

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
利益剰余金から 資本剰余金への振替			11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	16,395	64,153
当期変動額						
剰余金の配当					△2,176	△2,176
当期純利益					8,606	8,606
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	6,417	6,417
当期末残高	3,283	656	940	42,878	22,812	70,571

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△8,731	81,411	10,575	10,575	189	92,175
当期変動額						
剰余金の配当		△2,176				△2,176
当期純利益		8,606				8,606
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	57	46				46
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			885	885	29	915
当期変動額合計	56	6,474	885	885	29	7,389
当期末残高	△8,674	87,885	11,461	11,461	218	99,565

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた5,268百万円は、「受取手形」1,906百万円、「電子記録債権」3,362百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、損益計算書の明瞭性を高める観点からその一部を、当事業年度より「不動産賃貸費用」に含めて表示しております。これにより、「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた171百万円は、「不動産賃貸費用」159百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	172,048	64.9	168,174	61.5	△3,873	△2.3
	産業設備	85,593	32.2	97,296	35.5	11,702	13.7
	計	257,642	97.1	265,471	97.0	7,828	3.0
設備機器の製造・販売事業	7,520	2.8	7,845	2.9	324	4.3	
その他	138	0.1	148	0.1	10	7.3	
合 計	265,301	100.0	273,464	100.0	8,163	3.1	
(うち海外)	(27,485)	(10.4)	(45,193)	(16.5)	(17,708)	(64.4)	
(うち保守・メンテナンス)	(20,516)	(7.7)	(21,954)	(8.0)	(1,438)	(7.0)	

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	157,511	62.7	162,818	62.5	5,307	3.4
	産業設備	86,350	34.3	88,664	34.1	2,314	2.7
	計	243,861	97.0	251,483	96.6	7,621	3.1
設備機器の製造・販売事業	7,291	2.9	8,572	3.3	1,281	17.6	
その他	138	0.1	148	0.1	10	7.3	
合 計	251,291	100.0	260,204	100.0	8,912	3.5	
(うち海外)	(28,553)	(11.4)	(33,824)	(13.0)	(5,270)	(18.5)	
(うち保守・メンテナンス)	(20,586)	(8.2)	(21,739)	(8.4)	(1,152)	(5.6)	

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	176,658	80.9	182,014	78.6	5,356	3.0
	産業設備	39,253	18.0	47,885	20.7	8,631	22.0
	計	215,911	98.9	229,899	99.3	13,988	6.5
設備機器の製造・販売事業	2,333	1.1	1,605	0.7	△727	△31.2	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	218,245	100.0	231,505	100.0	13,260	6.1	
(うち海外)	(13,317)	(6.1)	(24,687)	(10.7)	(11,369)	(85.4)	
(うち保守・メンテナンス)	(2,791)	(1.3)	(3,007)	(1.3)	(215)	(7.7)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	155,907	72.7	151,076	74.3	△4,830	△3.1
	産業設備	58,582	27.3	52,186	25.7	△6,395	△10.9
合 計		214,489	100.0	203,262	100.0	△11,226	△5.2

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	141,346	71.0	145,724	72.5	4,378	3.1
	産業設備	57,858	29.0	55,220	27.5	△2,637	△4.6
合 計		199,204	100.0	200,945	100.0	1,740	0.9

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	175,932	86.6	181,284	88.3	5,351	3.0
	産業設備	27,162	13.4	24,128	11.7	△3,034	△11.2
合 計		203,094	100.0	205,412	100.0	2,317	1.1

(3) 連結業績の推移 (24年度～28年度実績、29年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

項目	実 績										予 想	
	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	248,430		237,389		243,582		251,291		260,204		262,000	
	15.3	100.0	△4.4	100.0	2.6	100.0	3.2	100.0	3.5	100.0	0.7	100.0
売上総利益	22,249		27,308		27,800		29,526		34,082			
	△1.4	9.0	22.7	11.5	1.8	11.4	6.2	11.8	15.4	13.1		
販売費及び一般管理費	18,678		19,527		20,073		20,237		21,699			
	7.6	7.6	4.5	8.2	2.8	8.2	0.8	8.1	7.2	8.3		
営業利益	3,570		7,780		7,727		9,289		12,383		11,000	
	△31.5	1.4	117.9	3.3	△0.7	3.2	20.2	3.7	33.3	4.8	△11.2	4.2
営業外収益	1,457		1,596		1,468		2,066		1,891			
営業外費用	267		268		613		753		846			
営業外損益	+1,189		+1,328		+855		+1,313		+1,044			
経常利益	4,760		9,109		8,582		10,602		13,427		12,000	
	△28.9	1.9	91.4	3.8	△5.8	3.5	23.5	4.2	26.7	5.2	△10.6	4.6
特別利益	56		336		586		309		1,460			
特別損失	103		1,560		436		472		1,306			
特別損益	△46		△1,224		+149		△163		+153			
税金等調整前 当期純利益	4,713		7,884		8,732		10,438		13,581			
	△35.4	1.9	67.3	3.3	10.8	3.6	19.5	4.2	30.1	5.2		
法人税、住民税 及び事業税	1,586		3,593		3,375		3,470		5,631			
法人税等調整額	362		△5		791		293		△732			
当期純利益	2,765		4,296		5,356		6,674		8,683			
非支配株主に帰属する 当期純利益	579		284		160		24		18			
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,186		4,011		5,196		6,650		8,665		7,800	
	△48.8	0.9	83.5	1.7	29.5	2.1	28.0	2.6	30.3	3.3	△10.0	3.0
受注高	253,918		264,280		255,648		265,301		273,464		250,000	
	14.7		4.1		△3.3		3.8		3.1		△8.6	
繰越高	165,278		192,170		204,236		218,245		231,505		219,505	
	3.4		16.3		6.3		6.9		6.1		△5.2	

(4) 個別業績の推移 (24年度～28年度実績、29年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	196,662		185,654		180,473		199,204		200,945		202,000	
	0.8	100.0	△5.6	100.0	△2.8	100.0	10.4	100.0	0.9	100.0	0.5	100.0
売上総利益	14,358		18,733		19,684		21,467		25,726			
	△19.4	7.3	30.5	10.1	5.1	10.9	9.1	10.8	19.8	12.8		
販売費及び一般管理費	12,938		12,813		12,703		13,338		14,198			
	△3.3	6.6	△1.0	6.9	△0.9	7.0	5.0	6.7	6.4	7.1		
営業利益	1,420		5,920		6,981		8,129		11,527		9,700	
	△67.9	0.7	316.9	3.2	17.9	3.9	16.4	4.1	41.8	5.7	△15.9	4.8
営業外収益	1,560		1,517		1,490		1,796		1,832			
営業外費用	175		303		562		719		657			
営業外損益	+1,384		+1,214		+928		+1,076		+1,175			
経常利益	2,805		7,134		7,909		9,206		12,703		11,000	
	△46.9	1.4	154.3	3.8	10.9	4.4	16.4	4.6	38.0	6.3	△13.4	5.4
特別利益	48		308		281		293		1,460			
特別損失	91		1,553		426		690		1,224			
特別損益	△42		△1,244		△145		△397		+235			
税引前当期純利益	2,762		5,889		7,764		8,808		12,939			
	△44.3	1.4	113.2	3.2	31.8	4.3	13.5	4.4	46.9	6.4		
法人税、住民税 及び事業税	870		2,674		2,036		2,887		5,013			
法人税等調整額	233		28		835		116		△680			
当期純利益	1,658		3,186		4,892		5,804		8,606		7,400	
	△30.9	0.8	92.1	1.7	53.5	2.7	18.6	2.9	48.3	4.3	△14.0	3.7
受注高	191,912		200,897		208,658		214,489		203,262		200,000	
	△2.0		4.7		3.9		2.8		△5.2		△1.6	
繰越高	144,382		159,625		187,810		203,094		205,412		203,412	
	△3.2		10.6		17.7		8.1		1.1		△1.0	

以 上